



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 富雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部長 (氏名) 小森 真幸

TEL 052-228-8181

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けにオンラインによるライブ配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,811	1.6	3,758	32.1	4,167	29.7	2,929	30.7
2022年3月期	51,991	12.7	5,538	52.9	5,931	60.6	4,226	40.5

(注) 包括利益 2023年3月期 4,030百万円 (15.7%) 2022年3月期 4,782百万円 (2.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	179.32		5.1	6.0	7.1
2022年3月期	258.64		7.8	8.9	10.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	70,597	58,391	82.7	3,574.80
2022年3月期	69,453	55,929	80.5	3,422.87

(参考) 自己資本 2023年3月期 58,391百万円 2022年3月期 55,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,781	2,533	1,758	13,756
2022年3月期	1,872	3,729	1,332	22,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		35.00		56.00	91.00	1,486	35.2	2.7
2023年3月期		40.00		40.00	80.00	1,306	44.6	2.3
2024年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		39.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	9.0	1,200	9.4	1,300	22.9	900	28.5	55.10
通期	56,700	7.4	4,300	14.4	4,700	12.8	3,300	12.6	202.03

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	18,220,000 株	2022年3月期	18,220,000 株
2023年3月期	1,885,849 株	2022年3月期	1,879,987 株
2023年3月期	16,336,144 株	2022年3月期	16,340,488 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期及び次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19
6. 補足情報	20
7. 説明資料 2023年3月期決算(連結)のポイント	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における世界の経済は、経済活動が活性化中、需給バランスの乱れやウクライナ情勢の長期化に起因する資源価格及び原材料価格の高騰等により高いインフレ率が継続いたしました。加えて、インフレの抑制のため世界的に金利の引き上げが行われるなど、先行きが不透明な状況が継続いたしました。こうした中、わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動は正常化が進みつつある中、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、電子部品の需給逼迫や資源価格の上昇、急激な為替の変動等により原材料価格や輸入価格が高騰し、インフレが進行するなど、先行きが不透明な状況が継続いたしました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高528億1千1百万円(前連結会計年度比1.6%増)、営業利益37億5千8百万円(同32.1%減)、経常利益41億6千7百万円(同29.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益29億2千9百万円(同30.7%減)となりました。

(日本セグメント)

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきまして、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数全体が前期から減少するとともに、部品の供給状況は回復傾向にあるものの主力テレビドアホンの供給制限が継続したことから、売上は大幅に減少いたしました。リニューアルでは、防犯意識の高まりを追い風にワイヤレステレビドアホンシリーズの販売は引き続き好調に推移したものの、その他のテレビドアホンにおいては部品の供給不足が大きく影響したことにより、量販店等への販売は大幅に減少いたしました。この結果、戸建住宅市場全体といたしましては、売上は大幅に減少いたしました。

集合住宅におきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前期から増加する中、積極的な受注活動を行ってきました。しかしながら、分譲マンション及び賃貸マンションともに昨年度の一時的な需要の増加が終息し、市場競争環境の正常化が進んだことにより、売上は減少いたしました。一方、リニューアルでは一部商品の供給制限が継続し、賃貸マンションへの販売が低迷したことにより売上は大幅に減少いたしました。この結果、集合住宅市場全体といたしましては、売上は減少いたしました。

ケア市場につきましては、新築では病院や高齢者施設等の着工数は減少傾向が継続する中、これまでの受注活動が奏功し病院や高齢者住宅への販売が好調に推移したことにより、売上は大幅に増加いたしました。また、リニューアルにおきましては、第4四半期に入り商品供給が回復するとともに、積極的なソリューション提案活動を行ったことにより病院等への販売が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。この結果、ケア市場全体といたしましては、売上は大幅に増加いたしました。

業務市場につきましては、物流施設やテナントビル等の設備投資が堅調に推移したことに加え、鉄道の駅等の拠点集約や省人化・無人化の需要も引き続き増加傾向であったことから、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移いたしました。この結果、業務市場全体といたしましては、売上は増加いたしました。

これらの結果、日本セグメントの売上高は466億1千3百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。また、営業利益につきましては、円安の影響や部品の供給不足等による部品単価の上昇、さらには輸入仕入れコストの増加等により、27億5千6百万円(同40.1%減)となりました。

(北米セグメント)

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、一部商品の供給制限がある中、代替商品の提案活動を積極的に行うことにより、テレビドアホンの販売が増加いたしました。また、工事店とのシステム商品の販売強化に向けた取り組みを推進するとともに、第4四半期には商品の供給状況に一定の回復が見られたことにより、学校案件等を中心にIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

これらの結果、北米セグメントの売上高は円安の影響もあり98億4千4百万円(前連結会計年度比36.4%増)となりました。また、営業利益につきましては、売上高の増加等もあり5億1千2百万円(同41.6%増)となりました。

(欧州セグメント)

フランスの販売子会社であるアイホン S. A. S. につきましては、欧州経済の景気後退が強まる中、第4四半期におきましては商品供給の状況が回復傾向となり、主力の住宅市場を中心にテレビドアホンの販売が好調に推移いたしました。しかしながら、上半期の供給制限による販売の減少幅が大きく、売上は大幅に減少いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホン UK につきましても、商品供給の状況が回復傾向となったことにより第4四半期の販売は好調に推移いたしましたが、上半期の販売の減少幅が大きく、売上は大幅に減少いたしました。

これらの結果、欧州セグメントの売上高は38億3千2百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。また、営業利益につきましては、売上高の減少等もあり1千9百万円（同68.0%減）となりました。

(タイセグメント)

当社グループ向けの製品等を生産・出荷している生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）につきましては、部品供給が回復傾向となったことにより、第4四半期の生産量は前期を上回りました。しかしながら、上半期における部品の供給不足が大きく影響したことにより、累計生産量は前期を大幅に下回りました。

これらの結果、タイセグメントの売上高は、為替の影響により94億1千6百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。また、営業利益につきましては、部品価格高騰の影響等もあり2億4千2百万円（同7.8%減）となりました。

(ベトナムセグメント)

当社グループ向けの製品等を生産・出荷している生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）につきましては、部品供給が回復傾向となったことにより、下半期は大幅な増産を行いました。しかしながら、上半期における部品の供給不足が大きく影響したことにより、累計生産量は前期を大幅に下回りました。

これらの結果、ベトナムセグメントの売上高は、為替の影響により71億3千3百万円（前連結会計年度比23.0%増）となりました。また、営業利益につきましては、売上高の増加やグループ間取引価格の変更の影響等もあり2億6千1百万円（同35.9%増）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、遅延していた案件が再開するとともに、主力商品の供給が回復傾向となったことにより、住宅市場を中心に販売が好調に推移いたしました。また、積極的な業務市場開拓によりIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が拡大し、売上は大幅に増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE. につきましても、商品供給が回復傾向となったことにより、集合住宅市場や業務市場の大型案件等への販売が好調に推移したことにより、売上は大幅に増加いたしました。

これらの結果、セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は12億3千9百万円（前連結会計年度比35.7%増）となりました。また、営業利益につきましては、8千2百万円（同93.2%増）となりました。

(今後の見通し)

当社グループを取り巻く市場環境といたしましては、依然として部品供給の完全回復には時間を要することが見込まれるとともに、為替変動やウクライナ情勢を起因とする各国経済への影響につきましても引き続き注視が必要な状況となっております。なお、2022年3月期より続く部品の供給不足や大幅な為替変動は当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼしており、部品調達コストの増加が業績に大きく影響する状況となっております。当社グループといたしましては、引き続き部品調達先との調整を行うことにより、可能な限り早期での商品の安定供給を実現し、業績の拡大に努めてまいります。

このような中、第8次中期経営計画の初年度にあたる2024年3月期の国内の住宅市場におきましては、戸建・集合ともに新築住宅の着工戸数の増加には期待を持つことができないものの、予てより高まりを見せるセキュリティニーズを背景に、引き続きリニューアル需要は拡大することが予測されます。戸建住宅につきましては、安定した商品供給の実現を図るとともに、高い評価をいただいているワイヤレステレビドアホンを中心に、オンラインを含む販売の拡大につなげてまいります。集合住宅につきましては、これまでの積極的な受注活動が奏功し、2024年3月期の期初時点における受注内定状況はリニューアルを中心に前期を大幅に上回っております。引き続き、その拡大とリニューアル受注活動の効率化に向けた支援体制の強化を行ってまいります。また、宅配ソリューションサービス「Pabbit」を中心とした付加価値提案を強化することで、社会課題の解決に向けた取り組みを推進し、売上を拡大してまいります。

ケア市場におきましては、病院の新設着工件数の増加は期待できないものの、リニューアルに向けたスマートフォンや見守りカメラとの連動システムの提案を強化するとともに、補助金活用を含む導入事例を全国展開し、販売を拡大してまいります。また、IPネットワーク対応ナースコールシステムを中心に、医療・介護従事者の円滑なコミュニケーションと業務の効率化などに向けたスマートフォン用アプリケーション「CareRings Contact」によるソリューション提案を推進し、提供価値の拡大を図ってまいります。

業務市場におきましては、引き続き鉄道の駅やテナントビル等への非接触・非対面ニーズに即したソリューション提案を行うとともに、学校や公共施設等のセキュリティ強化に向けた取り組みを推進してまいります。

海外市場におきましては、北米・欧州を中心にインフレ等による景気減退の懸念はあるものの、セキュリティニーズの高まりを追い風にさらなる需要の拡大が見込まれます。引き続き、北米・欧州を中心にテレビドアホンやIPネットワーク対応商品のさらなる市場浸透を進め、販売の拡大につなげてまいります。また、アジア市場のさらなる開拓に向け、シンガポールを中心とした販売体制の強化を進めてまいります。

生産面におきましては、効率的な生産と商品の安定供給に向け、引き続き自動化と省人化の促進に向けた投資を進めるとともに、部品調達先をはじめ、サプライチェーンにおける関係強化を図ってまいります。また、グループ全体最適の観点による生産体制の構築を進めることにより、利益の創出につなげてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は705億9千7百万円（前連結会計年度末694億5千3百万円）となり11億4千3百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が55億3千5百万円増加、土地が25億9千5百万円増加、売掛金が18億8千9百万円増加、現金及び預金が93億2千4百万円減少したこと等によるものであります。

負債は122億5百万円（前連結会計年度末135億2千3百万円）となり13億1千7百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が13億5千7百万円減少、製品保証引当金が6億4千9百万円減少、買掛金が4億3千2百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は583億9千1百万円（前連結会計年度末559億2千9百万円）となり24億6千1百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により29億2千9百万円増加、為替換算調整勘定が11億6千万円増加、剰余金の配当により15億6千8百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ88億2千1百万円減少し、137億5千6百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は47億8千1百万円（前連結会計年度は18億7千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益42億8千5百万円の計上があったものの、棚卸資産の増加額49億3千5百万円、法人税等の支払額25億3千5百万円、売上債券の増加額15億2千2百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は25億3千3百万円（前連結会計年度は37億2千9百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31億4千8百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入8億3千8百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は17億5千8百万円（同31.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払額15億6千8百万円などがあったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率	82.3%	81.6%	81.9%	80.5%	82.7%
時価ベースの 自己資本比率	49.5%	39.9%	47.3%	48.2%	47.2%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	45.8%	40.7%	57.8%	102.7%	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	115.2	126.5	90.8	49.0	—

(注) 1 各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6 2023年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 当期及び次期の配当

当期の業績内容を勘案するとともに、株主の皆様へのより一層の利益還元を実施するため、期末配当におきましては、期初の配当予想通り1株当たりの期末配当金を40円とし、年間で1株当たり80円（中間配当金40円）の配当を予定しております。

なお、次期におきましては、引き続き一部部品の供給制限の影響や部品コストの上昇など、業績予想に関しましても不透明感はあるものの、株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、より一層の利益還元を図るため、年間で1株当たり80円の配当を念頭においております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社11社で構成され、戸建住宅向けシステム、集合住宅向けシステム、医療・福祉施設向けシステム、オフィス・公共施設向けシステム等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

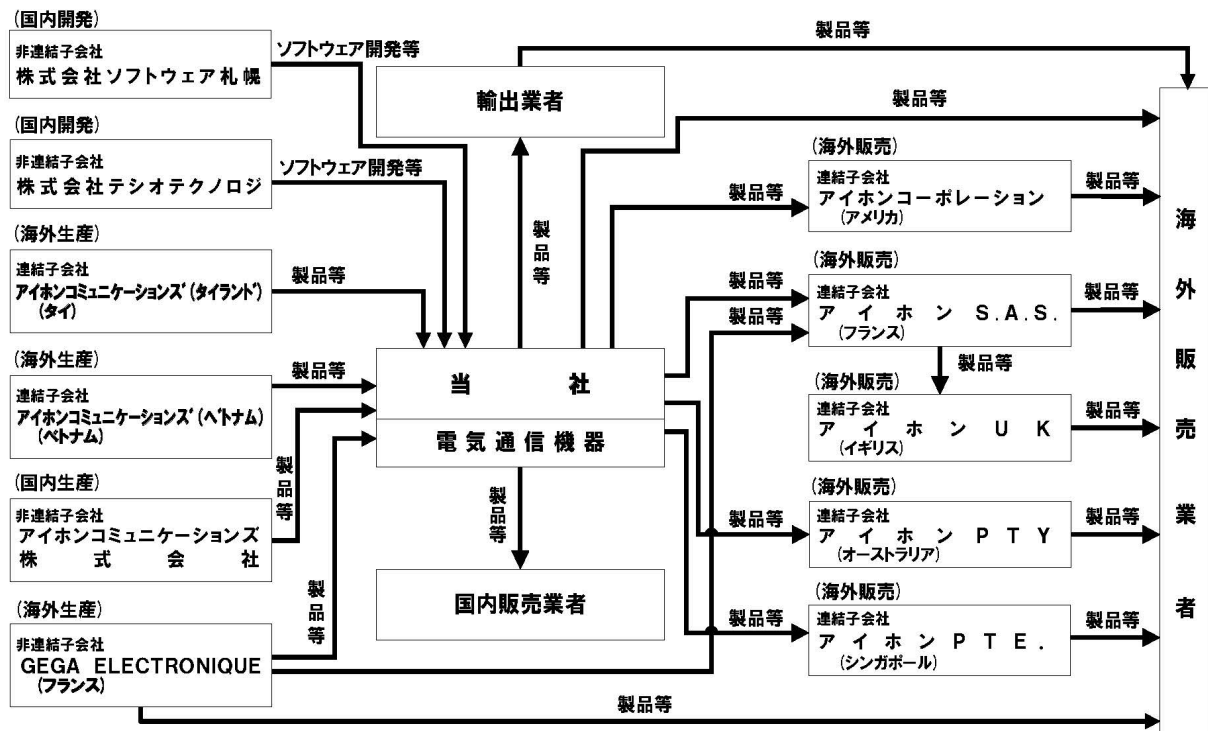
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、生産面ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）とベトナムのアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。また、フランスのGEGA ELECTRONIQUEが製品の生産及び一部販売を行っております。さらに、国内ではアイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、販売面では北米につきましてはアイホンコーポレーションが、欧州につきましてはアイホンS.A.S.が、オセアニアにつきましてはアイホンPTYが、東南アジアにつきましてはアイホンPTE.が、イギリスにつきましてはアイホンUKがそれぞれ販売を行っております。

さらに、開発面では株式会社ソフトウェア札幌及び株式会社テシオテクノロジーがソフトウェア開発等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。（2023年3月末現在）



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期につきまして検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,649	14,325
受取手形	676	728
電子記録債権	3,280	3,084
売掛金	7,653	9,543
契約資産	41	69
有価証券	689	652
製品	6,103	9,339
仕掛品	1,824	2,836
原材料	8,241	9,528
その他	421	1,010
貸倒引当金	△36	△46
流動資産合計	52,545	51,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,231	6,477
減価償却累計額	△4,499	△4,732
建物及び構築物(純額)	1,732	1,745
機械装置及び運搬具	2,683	2,820
減価償却累計額	△1,770	△1,916
機械装置及び運搬具(純額)	913	904
工具、器具及び備品	7,892	8,080
減価償却累計額	△7,140	△7,431
工具、器具及び備品(純額)	751	649
土地	1,534	4,130
リース資産	554	615
減価償却累計額	△255	△285
リース資産(純額)	298	330
建設仮勘定	1	26
有形固定資産合計	5,232	7,786
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,019	8,458
繰延税金資産	2,482	2,341
その他	1,173	940
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,674	11,739
固定資産合計	16,907	19,526
資産合計	69,453	70,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	783	568
買掛金	2,248	2,681
リース債務	129	136
未払法人税等	1,569	211
契約負債	263	309
製品保証引当金	1,013	363
その他	4,655	4,867
流動負債合計	10,663	9,139
固定負債		
リース債務	194	189
繰延税金負債	82	24
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	392	558
その他	2,071	2,174
固定負債合計	2,859	3,066
負債合計	13,523	12,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,408	5,408
利益剰余金	44,476	45,837
自己株式	△3,217	△3,218
株主資本合計	52,056	53,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,101	2,184
土地再評価差額金	△426	△426
為替換算調整勘定	2,127	3,288
退職給付に係る調整累計額	70	△72
その他の包括利益累計額合計	3,873	4,974
純資産合計	55,929	58,391
負債純資産合計	69,453	70,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	51,991	52,811
売上原価	28,029	30,229
売上総利益	23,962	22,581
販売費及び一般管理費	18,424	18,822
営業利益	5,538	3,758
営業外収益		
受取利息	14	62
受取配当金	148	175
受取家賃	33	24
為替差益	174	—
受取ロイヤリティー	—	150
その他	70	58
営業外収益合計	441	472
営業外費用		
支払利息	32	37
為替差損	—	12
その他	15	13
営業外費用合計	47	62
経常利益	5,931	4,167
特別利益		
固定資産売却益	365	19
投資有価証券売却益	—	106
特別利益合計	365	126
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	16	5
投資有価証券評価損	185	—
減損損失	65	—
特別損失合計	268	8
税金等調整前当期純利益	6,028	4,285
法人税、住民税及び事業税	2,080	1,182
法人税等調整額	△278	173
法人税等合計	1,801	1,356
当期純利益	4,226	2,929
親会社株主に帰属する当期純利益	4,226	2,929

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,226	2,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△516	83
為替換算調整勘定	1,056	1,160
退職給付に係る調整額	16	△143
その他の包括利益合計	555	1,101
包括利益	4,782	4,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,782	4,030

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,408	41,372	△3,216	48,953
会計方針の変更による累積的影響額			104		104
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,388	5,408	41,476	△3,216	49,057
当期変動額					
剰余金の配当			△1,225		△1,225
親会社株主に帰属する当期純利益			4,226		4,226
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,000	△1	2,999
当期末残高	5,388	5,408	44,476	△3,217	52,056

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,617	△426	1,071	54	3,317	52,270
会計方針の変更による累積的影響額						104
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,617	△426	1,071	54	3,317	52,374
当期変動額						
剰余金の配当						△1,225
親会社株主に帰属する当期純利益						4,226
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△516	—	1,056	16	555	555
当期変動額合計	△516	—	1,056	16	555	3,555
当期末残高	2,101	△426	2,127	70	3,873	55,929

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,408	44,476	△3,217	52,056
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,388	5,408	44,476	△3,217	52,056
当期変動額					
剰余金の配当			△1,568		△1,568
親会社株主に帰属する当期純利益			2,929		2,929
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,360	△0	1,360
当期末残高	5,388	5,408	45,837	△3,218	53,416

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,101	△426	2,127	70	3,873	55,929
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,101	△426	2,127	70	3,873	55,929
当期変動額						
剰余金の配当						△1,568
親会社株主に帰属する当期純利益						2,929
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	0	1,160	△143	1,101	1,101
当期変動額合計	83	0	1,160	△143	1,101	2,461
当期末残高	2,184	△426	3,288	△72	4,974	58,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,028	4,285
減価償却費	951	964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	5
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	394	△650
受取利息	△14	△62
受取配当金	△148	△175
為替差損益 (△は益)	△21	55
支払利息	32	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	185	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△106
有形固定資産売却損益 (△は益)	△364	△16
有形固定資産除却損	16	5
減損損失	65	—
売上債権の増減額 (△は増加)	249	△1,522
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,771	△4,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	34	41
その他	261	△379
小計	2,852	△2,445
利息及び配当金の受取額	154	236
利息の支払額	△38	△37
法人税等の支払額	△1,096	△2,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872	△4,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,517	△799
定期預金の払戻による収入	2,242	1,349
有価証券の売却及び償還による収入	199	838
有形固定資産の取得による支出	△555	△3,148
有形固定資産の売却による収入	3,590	26
投資有価証券の取得による支出	△727	△1,018
貸付けによる支出	△80	—
投資不動産の売却による収入	577	—
保険積立金の解約による収入	—	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,729	△2,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△105	△189
配当金の支払額	△1,225	△1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△1,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,578	△8,821
現金及び現金同等物の期首残高	17,998	22,577
現金及び現金同等物の期末残高	22,577	13,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

アイホンコーポレーション、アイホンS.A.S.、アイホンPTY、アイホンPTE.、アイホンUK、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)

(2) 非連結子会社名

アイホンコミュニケーションズ(株)、GEGA ELECTRONIQUE、(株)ソフトウェア札幌、(株)テシオテクノロジー
(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ(株)、GEGA ELECTRONIQUE、(株)ソフトウェア札幌、(株)テシオテクノロジー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

補助材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産

当社は定率法

連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 製品保証引当金

当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売については製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引き渡し時点で収益を認識しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。なお、据付工事が付帯した製品の販売については据付工事の顧客検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該顧客検収時点で収益を認識しております。また、据付工事部分の収益は、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識しておりますが、ごく短い期間の契約であるため、代替的な取扱いを適用し、原則として完全に履行義務を充足した時点である据付工事の顧客検収時点で収益を認識しております。

役務の提供に係る収益には、主に修理・保守などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてはアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が、ベトナムにおいてはアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。また、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホン S. A. S. 及びアイホン UK が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品（部品）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	39,949	7,179	3,950	—	—	51,079	911	51,991	—	51,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,555	35	18	7,589	5,801	20,001	1	20,002	△20,002	—
計	46,504	7,215	3,969	7,589	5,801	71,081	913	71,994	△20,002	51,991
セグメント利益	4,599	362	61	262	192	5,479	42	5,522	15	5,538
セグメント資産	57,790	5,653	2,806	8,106	4,336	78,692	685	79,378	△9,924	69,453
セグメント負債	12,262	1,003	1,110	1,062	2,184	17,623	143	17,767	△4,243	13,523
その他の項目										
減価償却費	269	26	48	342	196	883	17	900	—	900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367	0	101	256	38	764	7	772	—	772

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度517百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,926	9,814	3,830	—	—	51,571	1,239	52,811	—	52,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,687	30	1	9,416	7,133	25,269	—	25,269	△25,269	—
計	46,613	9,844	3,832	9,416	7,133	76,840	1,239	78,080	△25,269	52,811
セグメント利益	2,756	512	19	242	261	3,793	82	3,876	△118	3,758
セグメント資産	56,601	6,854	3,029	8,992	4,690	80,167	819	80,986	△10,389	70,597
セグメント負債	10,431	1,443	1,238	1,298	2,202	16,614	230	16,844	△4,639	12,205
その他の項目										
減価償却費	290	42	66	303	203	906	20	926	—	926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,923	47	90	143	77	3,282	27	3,309	—	3,309

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの事業活動を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度612百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計			
減損損失	-	-	65	-	-	65	-	-	65

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,422円87銭	3,574円80銭
1株当たり当期純利益	258円64銭	179円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,226	2,929
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	4,226	2,929
期中平均株式数 (株)	16,340,488	16,336,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任予定取締役

取締役 繁治 義信 (現 大成建設株式会社 顧問)

取締役 吉野 彩子 (現 当社 非常勤監査役)

※繁治 義信氏、吉野 彩子氏は、社外取締役の候補者であります。

※吉野 彩子氏は、第65回定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任する予定であります。

・退任予定取締役

取締役 山田 潤二

・新任予定監査役

(非常勤) 監査役 神谷 誠 (現 公認会計士及び税理士)

(非常勤) 監査役 小西 ゆかり (現 一般社団法人 電子情報技術産業協会 シニアアドバイザー)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 石田 喜樹

(非常勤) 監査役 松井 夏樹

③ 就任及び退任予定日

2023年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。

6. 補足情報 (連結)

(1) 設備投資

(単位:百万円)

設備投資	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	次期計画 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	93	197
機械装置及び運搬具	212	260
工具、器具及び備品	256	440
土地	2,569	—
リース資産	154	97
建設仮勘定	24	—
合 計	3,309	995

(2) 減価償却費

(単位:百万円)

減価償却費 (有形固定資産)	926	1,009
----------------	-----	-------

(3) 研究開発費

(単位:百万円)

研究開発費	3,194	3,436
-------	-------	-------

2023年5月9日

アイホン株式会社 2023年3月期決算(連結)のポイント

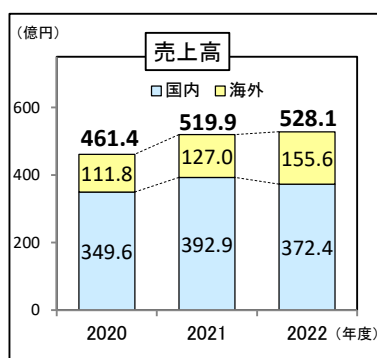
2023年3月期の連結業績につきましては、国内市場では需要は堅調なものの、電子部品等の供給不足による一部商品の供給制限が継続するとともに、昨年度の一時的な需要の増加が終息したことにより、減収となりました。一方、海外市場では一部商品の供給制限が大きく影響したものの、北米を中心に代替商品による積極提案や為替の影響等もあり、大幅な増収となりました。これらの結果、連結売上高は増収となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、増収による利益の増加はあるものの、為替の影響や部品コスト等の増加により大幅な減益となりました。

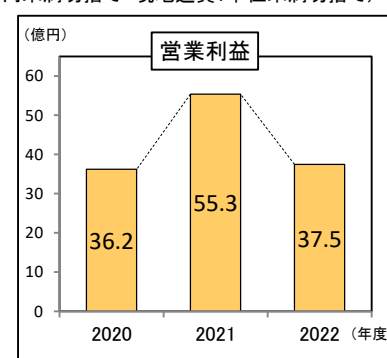
(円貨:1千万円未満切捨て 現地通貨:単位未満切捨て)

売上高
528.1億円
(過去最高)

(内訳)
海外市場売上高
155.6億円
国内市場売上高
372.4億円



営業利益
37.5億円



〔売上〕

国内市場全体で20.4億円の減少(前期比 5.2%減)

- ◆住宅市場 戸建住宅、集合住宅の両市場において新築、リニューアルともに減少し、住宅市場全体として35.1億円の減少(前期比 11.3%減)

戸建住宅市場

- ◎リニューアルを中心に、主力のワイヤレステレビドアホンの販売が好調に推移。
- ▲当社の納入時期にあたる新築着工戸数が減少するとともに、ワイヤレステレビドアホン以外の主力テレビドアホンの供給制限が長引き、新築・リニューアルともに売上は大幅に減少。

集合住宅市場

- ◎継続的かつ積極的な受注活動により、分譲マンション・賃貸マンションともに高付加価値商品『dearis』の販売が好調に推移。
- ▲一部商品の供給制限が継続し、賃貸マンションのリニューアル売上が大幅に減少。
- ▲国内のサプライヤ工場火災の影響による当社への一時的な需要の増加が終息し、分譲マンションを中心に新築の売上が大幅に減少。

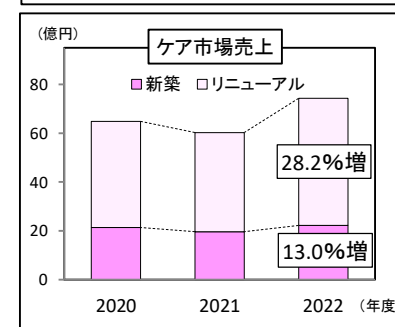
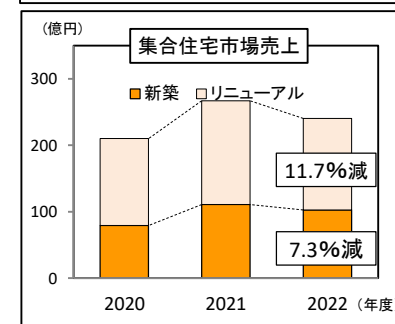
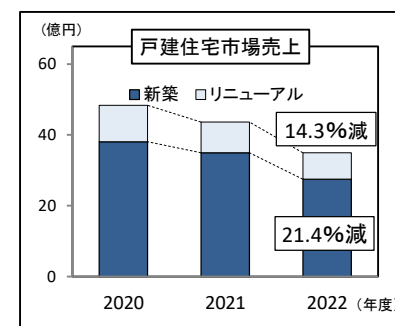
- ◆ケア市場 新築、リニューアルともに増加し、ケア市場全体として、14.0億円の増加(前期比 23.2%増)

ケア新築市場

- ◎継続的な受注活動が奏功し、病院や高齢者住宅への販売が好調に推移。
- 下半期以降、一部商品の供給制限が回復傾向となり、販売に好影響。

ケアリニューアル市場

- ◎継続的なソリューション提案活動により、病院等への販売が好調に推移。
- ◎90%超の自治体で当社製見守りカメラが補助金対象として認定。
- 第4四半期以降、一部商品の供給制限が回復傾向となり、販売に好影響。

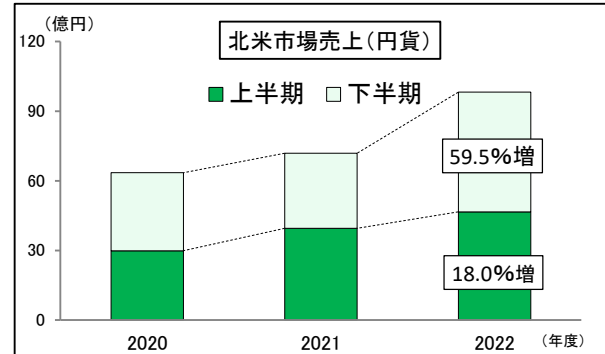
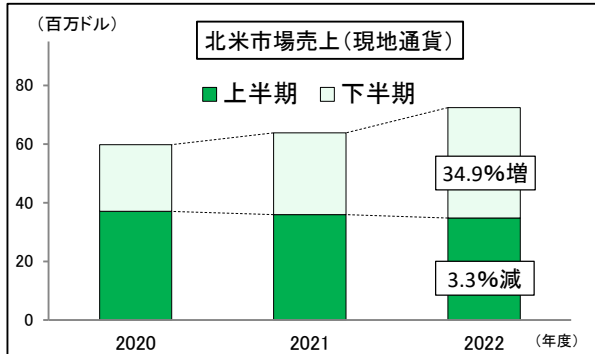


国内市場

住宅市場を中心に一部商品の供給制限が販売に大きく影響するとともに、集合住宅市場において昨年度の当社への一時的な需要の増加が終息したことにより、売上が大幅に減少。ケア市場の大幅な売上の増加はあったものの、住宅市場での減少幅が大きく、国内市場全体で前期比5.2%の減少。

◆北米市場 現地通貨ベースで増加(前期比 13.4%増)
円貨ベースでは26.3億円の増加(前期比 36.7%増)

- ◎一部商品の供給制限がある中、代替商品の提案活動を積極的に行うことにより、テレビドアホンの販売が増加。
- ◎工事店に対するシステム商品の販売強化に向けた取り組みを推進したことにより、学校案件等を中心にIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移。
- ◎第4四半期以降、商品の供給状況に一定の回復が見られたことにより、販売が伸長。
- ◎為替の影響により、円貨では前期から大幅に増加。



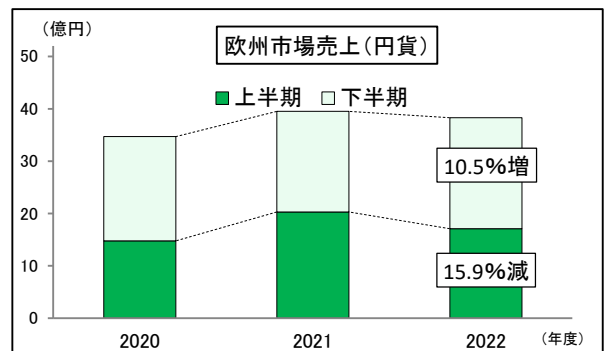
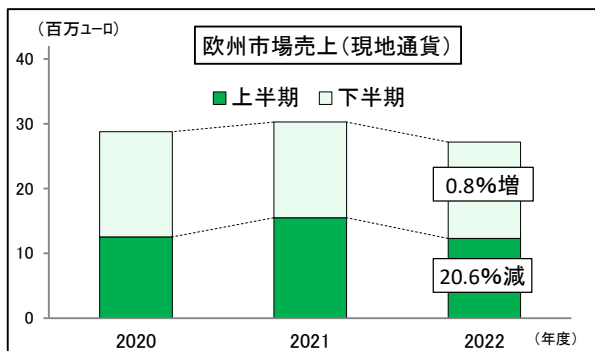
◆欧州市場 現地通貨ベースで減少(前期比 10.2%減)
円貨ベースでは1.1億円の減少(前期比 3.0%減)

フランス

- ◎第4四半期以降、商品供給の状況が回復傾向となり、住宅市場を中心にテレビドアホンの販売が好調に推移。
- 一部商品の供給制限はあるものの、学校や政府案件等の業務市場におけるインターホン需要は底堅く推移。
- ▲上半期の商品供給制限の影響が大きく、テレビドアホンの販売が大幅に減少。
- ▲ウクライナ情勢やインフレの影響により、第3四半期以降は景気が後退局面に突入し、集合住宅の着工数が減少。

イギリス

- ◎第4四半期以降、商品供給の状況が回復傾向となり、IPネットワーク対応インターホンシステムを中心に販売が好調に推移。
- ▲上半期の商品供給制限により、主力テレビドアホンを中心に販売が大幅に減少。



海外市場

住宅市場を主要市場とする欧州を中心に、一部商品の供給制限が大きく影響したことにより販売が大幅に減少したものの、北米を中心に代替商品の販売や学校案件等に向けたIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移し、売上が増加。為替の影響もあり、海外市場全体で前期比22.6%の増加。

【利益】

営業利益17.7億円の減少(前期比 32.1%減)
経常利益17.6億円の減少(前期比 29.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益12.9億円の減少(前期比 30.7%減)

- ▲為替の影響や部品コストの増加による売上原価の大幅な増加に伴い、売上総利益が大幅に減少。
- ▲コロナ禍からの回復により営業活動の正常化が進むとともに、為替の影響等もあり、販管費が増加。

問い合わせ先
アイホン株式会社 経営企画部
052-228-8181